(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭58—110059

nt. Cl.³
H 01 L 23/12

識別記号

庁内整理番号 7357-5F 43公開 昭和58年(1983)6月30日

発明の数 1 審査請求 有

(全 3 頁)

匈マイクロ波集積回路の実装構造

②特 願 昭56-207976

②出 願 昭56(1981)12月24日

⑩発 明 者 谷辺範夫

川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

⑫発 明 者 泉彰

川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

仰発 明 者 今井伸明

分份

理

横須賀市武1丁目2356番地日本 電信電話公社横須賀電気通信研

究所内

⑪出 願 人 富士通株式会社

川崎市中原区上小田中1015番地

⑪出 願 人 日本電信電話公社

人 弁理士 青木朗 外3名

明 細 書

1. 発明の名称

マイクロ放集検回路の実装構造

2 特許請求の範囲

1. マイクロ波集機回路を搭載する金属管体あるいはメタルキャリヤのマイクロ波集機回路入出力設統部近傍、及びマイクロ皮集機回路基板間接統部周辺近傍に、金属管体あるいはメタルキャリヤとマイクロ波集機回路基板間に挟む緩衝金属あるいは接台材の逃げ得を設けたことを特徴とするマイクロ放集機回路の実装構造。

3. 発明の詳細な説明

本発明はメタライズされた砂電体基板上にストリップパターン将を構成したマイクロ波・ミリ波集機回路の実装構造に関し、特にマイクロ波集機回路基板を金属監体あるいはメタルキャリヤの平面上に密増して実装するマイクロ波集機回路の実装構造に関する。

従来、マイクロ改集機回路を金属量体あるいは メタルキャリヤの平面上に伝統的にはね等で押え

て実装する場合には、マイクロ放集積回路基板。 あるいは金属盤体、メタルキャリヤ将のうねり、 凹凸によるマイクロ波集積回路基板アース面の不 安定を接触。あるいは基板の割れ等を防ぐためイ ングウム等の非常に軟質な金属シート等を挟み込 みマイクロ放集積回路を実装する方法が採られて いる。ととろがとのような方法はインジウムシー トが非常に軟質であるため、マイクロ放集積回路 基模の固定圧力によりクリーブを起とし、基板段 "辺には今出し。マイクロ放集積回路の入出力変換 部の整合を悪化させる。また金銭量体あるいはメ タルキャリヤの平面上に複数のマイクロ放集秘括 根が実践される場合。マイクロ放集景回路基板間 のすき間にインジウム金属が盛り上がり。マイク 甲族集積回路間接合部の整合特性を悪化する。ま たマイクロ放集費回路器板を金属能体あるいは、 メタルキャリヤ化半田、導電性接触剤等で密着板 合する場合も半田あるいは導覚性扱滑剤がマイク ロ放集機回路婚面にはみ出し入出力変換部の整合 ・ 特性を悪化する。 あるいはマイクロ放果機回路器

特開昭58-110059(2)

板間のすき間にもり上がりマイクロ放集積回路間 接合部の整合特性を悪化する。これらの問題を解 **央するために、入出力変換部のマイクロ放集積回** 路基板の金属監体あるいはメタルキャリヤに。マ イクロ放集役回路基板と金銭器体又はメタルキャ リヤが接触しないような良差のすき間を設けるか、 あるいはマイクロ放集横回路間接合部に金シート 等を数き、もり上がりを防ぐ等の方法が提案され ている。しかし入出力変換部の基板底部のすき間 は端面に接合材がはみ出さないまでも基板底部の ナき間の量は不迷説にはらつき、またモード変換 郎の構造は単純でないと整合が非常に困難となる。 またマイクロ波条検回路基板間の下に金シートを 敷くことは作業上不都合であり。コスト上も好ま しくない。またマイクロ放架検回路の使用周波数 が準ミリ・ミリ政策と非常に高くなるとマイクロ 政集積回路の形状が非常に小さくなり前配の解決 方法を採用することは極めて困難となる。本発明 はこの問題を解決するために楽出されたものであ る。

9.9′シよびマイクロ放集積回路基板間接合部 10においてマイクロ放集核回路基板 2.2′と金 減敏体 1とが必要最低限の狭い範囲の接触面 11, 11′及び 12で接触するように経緯及び機構で形 成されている。

このように形成された金属版体1には緩衝金属 または接合材4を介してマイクロ放集機回路基板 2、2、が軟置され、金具6、6、により押圧固定さ れる。なむ各マイクロ放集機回路のストリップバ ターン3は接続リボン13で接続され、また各入 出力部はマイクロ波同軸端子5、5、に接続される。

このように構成された本実施例は緩衝金属または半田等の接合材4がマイクロ波染殺回路基板2。2'に押圧されて、金属監体の面7上を周辺方向に押し出されても逃げ解8に阻止されてマイクロ波線機回路入出力部及びマイクロ波線機回路基板間接合部の方へはみ出すようなことはない。また接触面11,11'及び12は面積が小さいのでこれからはみ出す緩衝金属または接合材の値は微小であり入出力部等への影響はない。

このため本発明のマイクロ改集被回路の実装構造化かいては、マイクロ放集 秋回路を搭載する金属管体あるいはメタルキャリヤのマイクロ放集 秋回路入出力接続部近傍。及びマイクロ放集 秋回路 私間接部周辺近傍に、金属 保体あるいはメタルキャリヤとマイクロ 放集 我回路 悲仮間に 穴む 緩合材の 逃げ 滞を 設けたことを 特徴とするものである。

以下、添付図面に基づいて本発明の実施例につき詳細に説明する。

第1図に実施例の分解斜視図を示し、第2図に その組立図を示す。図において符号1は金輿を体。 2、2′は表面にストリップバターン3を、製面に アース導体を形成したマイクロ液果核回路差板。 4は最低金属または接合材。5、5′はマイクロ波 門整端子。6、6′はマイクロ液果核回路透板2.2′ を金属管体1に押圧固定するためのばれ状の取付 金具である。そして金貨條体1のマイクロ液果様 回路を搭載する面7には透げ解8が形成されてい る。この逃げ#8はマイクロ液果核回路入出力部

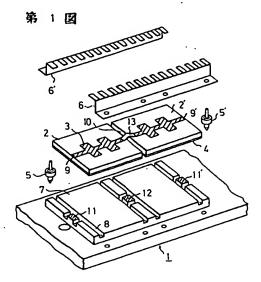
以上説明した如く本発明のマイクロ放泉横回路の実験構造は、マイクロ放泉横回路を搭載する金属整体またはメタルキャリヤに逃げ得を設けるととにより接合材のはみ出しを防止し、マイクロ放集機回路の入出力部あるいは基板間接合部の整合性を保持することを可能としたものである。

4 図面の簡単な説明

第1図は本発明にかかる実施例のマイクロ放集 使回路の実装構造の分解斜視図。第2図はその組 立断面図である。

1…金属館体、2,2'…マイクロ波集積回路基板、8…ストリップパターン、4…級街金属または接合材、5,5'…マイクロ波同軸端子、6,6'…収付金具、8…逃げ沸。

特開昭58-110059(3)



第 2 図

